

## 規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 3,963件(平成25年3月22日～平成27年11月15日)

2. 所管省庁への検討要請状況(平成27年12月15日現在)

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期までの規制改革会議に報告した件数	
健康・医療WG関連	21(0)	39(3)		
雇用WG関連	19(0)	25(4)		
農業WG関連	8(0)	11(1)		
投資促進等WG関連	209(7)	288(24)		
地域活性化WG関連	17(1)	25(5)		
総数	274(8)	388(37)	1,969(151)	2,357(188)

( )内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注1) 新たに検討要請を行った274件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成27年11月12日)以降に要請した件数

注2) これまでに検討要請を行った2,357件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況(平成27年12月15日現在)

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前期まで	56	196	359	372	663	111	91	1,848
今期	9	35	51	53	115	27	23	313
健康・医療WG関連	1	4	3	4	14	4	1	31
雇用WG関連	0	0	0	0	6	0	1	7
農業WG関連	0	1	0	2	8	1	0	12
投資促進等WG関連	5	29	48	35	77	16	18	228
地域活性化WG関連	3	1	0	12	10	6	3	35
総数	63	231	410	425	778	138	114	2,161

注)「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

# 新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

## 健康・医療ワーキング・グループ関連

	提案事項名	提案者
1	- 準学校法人になるための各規準・制約の緩和について	株式会社 つつみ式 (堤式乳房マッサージ 法研究所)
2	- 診療放射線技師が巡回健康診断で X 線照射する際「多数の者」へは合法なのに「1人」へは出来ない規制の緩和	吉岡医院
3	- 登録販売者試験制度と従事期間について	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
4	- 薬機法(旧薬事法)の一部規制緩和について	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
5	- 管理医療機器販売業申請の規制緩和について 管理医療機器販売業申請の簡易化	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
6	- 管理医療機器販売業の届出制度の緩和について (体温計、エレキバン、キズパワー)	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
7	- セルフメディケーションとしてのOTC医薬品が、よりお客様へ浸透するための仕組み作りについて	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
8	- 機能性表示範囲の拡大について	(一社)日本フランチャ イズチェーン協会
9	- 「組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査」対象からの高度精製品の除外	国際アミノ酸科学協会
10	- 介護保険被保険者証への要介護状態区分等・認定年月日・認定の有効期間の履歴記載	(一社)生命保険協会
11	- 各市区町村の保育所入所にかかる各種証明書の統一化	(一社)日本損害保険協 会
12	- 「組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査」対象からの高度精製品の除外	日本バイオ産業人会議
13	- 食品の用途発明の権利保護について	日本バイオ産業人会議
14	- 厚生労働大臣と経済産業大臣の定める GILSP 遺伝子組換え微生物の産業利用二種省令関係各省での共通適用	日本バイオ産業人会議
15	- 医療用医薬品の情報を医療関係者以外に提供する際の製品名の表示・広告の許可	日本バイオ産業人会議
16	- カルタヘナ法研究開発二種省令及び基本的事項(5省告示第1号)に係わる P1 施設登録制度の運用	日本バイオ産業人会議
17	- 処方箋の電子化	(一社)新経済連盟
18	- 薬局医薬品及び要指導医薬品の対面規制の撤廃	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
19	-	企業主体による未承認機器の性能評価・性能確認や臨床研究を医療機関に委託できる制度	(一社)電子情報技術産業協会
20	-	ロボット技術を用いた医療機器の医薬品・医療機器法における規制の更なる明確化による製品開発の活性化や産業育成	(一社)電子情報技術産業協会
21	-	外国人臨床修練制度の規制改革	民間企業

## 雇用ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	賃金の計算事務等の委託に伴う賃金の支払についての取扱いの拡大	都銀懇話会
2	-	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会
3	-	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会
4	-	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会
5	-	労働契約申込みみなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会
6	-	派遣労働者を特定することを目的とする行為の適切な運用	(一社)日本経済団体連合会
7	-	障害者雇用納付金制度の改定	(一社)日本経済団体連合会
8	-	過半数組合のない企業等の就業規則の作成・意見聴取・届出手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会
9	-	就業規則による労働条件の変更ルールの見直し	(一社)日本経済団体連合会
10	-	労災保険料のメリット制の条件の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
11	-	労災保険の特別加入(任意)の加入条件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
12	-	監理技術者等の雇用関係の考え方の見直し	(公社)関西経済連合会
13	-	「企画業務型裁量労働制」の決議届の本社一括届出化	(一社)日本損害保険協会
14	-	「企画業務型裁量労働制」の定期報告の本社一括報告化	(一社)日本損害保険協会
15	-	労働契約や職業紹介における労働条件の明示としての書面交付義務の見直し	(一社)新経済連盟
16	-	労働者派遣契約の締結における書面記載という書面原則の撤廃	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
17	-	グループ企業内における会社転籍時のマイナンバーの管理制限緩和	(一社)電子情報技術産業協会
18	-	過半数組合のない会社の就業規則の作成・意見聴取・届け出手続きの簡素化	(一社)電子情報技術産業協会
19	-	労働者派遣における就業条件等の通知手段の拡大	(一社)新経済連盟

## 農業ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	農林漁業成長産業化ファンドの規制緩和	都銀懇話会
2	-	農業生産法人 設立要件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
3	-	澱粉の価格調整制度の廃止	(公社)関西経済連合会
4	-	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
5	-	遺伝子組換え農作物の第一種使用規定承認手続きの簡略化について	日本バイオ産業人会議
6	-	広域指定団体制度の抜本的見直し(弾力化)と生乳市場の創設(生乳価格の一元化の実現)	(株) J
7	-	学校給食乳制度を抜本的に改革すること。また、指定団体の現行の学校給食乳向け乳価を廃止し、生乳の供給業者は競争原理に基き決定すること。さらに、遠隔地等差額経費の補助金は乳業に直接支払われるようにすること。	(株) J
8	-	LL(ロングライフ)牛乳の製造認可の審査事項の見直し	(株) J

## 投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	訪問美容に関する件	個人
2	-	第1種電気工事士免状交付に必要な実務経験期間の短縮	個人
3	-	訪問理美容の規制改革に関して、衛生的に国民を守ることができなくなることが懸念される	(有)ファッションヘア小泉
4	-	電子申込型電子募集取扱業務におけるクレジットカードを使用した決済	民間企業

		提案事項名	提案者
5	-	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社
6	-	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社
7	-	少額短期保険業における一の保険契約者当たりの総保険金額の上限の撤廃	(一社)日本少額短期保険協会
8	-	少額短期保険業者における引受け保険金額及び保険期間に関する規制の緩和	(一社)日本少額短期保険協会
9	-	少額短期保険業者における普通責任準備金の計算方法及びディスクロージャー資料の記載項目の見直し	(一社)日本少額短期保険協会
10	-	産業廃棄物管理票(マニフェスト)に関する報告書の報告事項の統一	(一社)日本経済団体連合会
11	-	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会
12	-	産業廃棄物処理業許可における役員変更届出の期限延長	(一社)日本経済団体連合会
13	-	産業廃棄物収集運搬業許可取得手続きの合理化・短縮化	(一社)日本経済団体連合会
14	-	食品リサイクル法の定期報告書の業種区分の見直し	(一社)日本経済団体連合会
15	-	泥土圧式シールド工事掘削土の取扱いの見直し	(一社)日本経済団体連合会
16	-	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会
17	-	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会
18	-	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会
19	-	金融グループ内における法人顧客情報共有に関する明示的な措置	都銀懇話会
20	-	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会
21	-	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会
22	-	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会
23	-	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会
24	-	グループベースのシステム一括調達・施設共用	都銀懇話会
25	-	銀行グループにおける管理体制の効率化について	都銀懇話会

		提案事項名	提案者
26	-	ネット決済ビジネスの高度化に向けた銀行グループによるECモール運営業務の解禁	都銀懇話会
27	-	オープン・イノベーション促進に向けた業務範囲規制における個別認可制度の導入	都銀懇話会
28	-	決済業務等の銀行間協働促進に向けた収入依存度規制の緩和及び従属業務の範囲拡大	都銀懇話会
29	-	海外における銀行代理業務の委託の規制緩和	都銀懇話会
30	-	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会
31	-	銀行子会社におけるVANデータ処理業務等の業務範囲拡大	都銀懇話会
32	-	リース子会社のオペレーティングリースに係る収入制限の撤廃又は緩和	都銀懇話会
33	-	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会
34	-	システム開発等に関する労働者派遣事業を金融関連業務として認定	都銀懇話会
35	-	銀行グループにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化	都銀懇話会
36	-	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会
37	-	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付（ツーステップローン）の充実	都銀懇話会
38	-	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付（ツーステップローン）の要件緩和	都銀懇話会
39	-	NEXI貿易保険の付保対象契約の拡大	都銀懇話会
40	-	特別国際金融取引勘定とその他の勘定との間の資金の振替に係る規制（入超規制）の緩和	都銀懇話会
41	-	デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	都銀懇話会
42	-	退職手当制度に係る退職一時金の確定拠出年金制度への移換	都銀懇話会
43	-	確定拠出年金制度における外国籍加入者の中途引出要件の緩和	都銀懇話会
44	-	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会
45	-	店舗の営業日、営業時間に係る規制の柔軟化	都銀懇話会
46	-	入金専用カードに関する法の規制緩和	都銀懇話会

		提案事項名	提案者
47	-	貸金業法の規制緩和による特定融資枠契約締結の許容・円滑化	都銀懇話会
48	-	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会
49	-	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会
50	-	一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について	都銀懇話会
51	-	外貨預金の金商法準用の廃止等	都銀懇話会
52	-	貸金業者における契約者向け契約締結前書面(極度貸付)交付の見直し	都銀懇話会
53	-	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外	都銀懇話会
54	-	基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止	都銀懇話会
55	-	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の作成基準見直し	都銀懇話会
56	-	商品先物取引法における外務員登録に係る申請事項の見直し	都銀懇話会
57	-	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会
58	-	銀行代理業の許可申請(届出)に関する規制緩和	都銀懇話会
59	-	銀行が営む信託契約代理業に係る財務局宛届出書の緩和	都銀懇話会
60	-	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会
61	-	株式担保付シンジケートローン債権の債権譲渡時の振替手続きの簡素化	都銀懇話会
62	-	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会
63	-	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会
64	-	猟銃所持許可、狩猟免許取得の弾力化・柔軟化	(一社)新経済連盟
65	-	在留資格制度の柔軟化	(一社)新経済連盟
66	-	貸付型クラウドファンディングに関する規制緩和	(一社)新経済連盟
67	-	投資型クラウドファンディングに関する規制緩和	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
68	-	金融商品取引法における第二種金融商品取引業の要件について	(一社)新経済連盟
69	-	製造たばこ小売販売業許可取得手続きの迅速化について (その1)	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
70	-	製造たばこ小売販売業許可取得手続きの迅速化について (その2)	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
71	-	製造たばこ小売販売業許可廃業跡地申請の待期期間の廃止について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
72	-	製造たばこ小売販売店休業期間の延長について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
73	-	製造たばこ小売販売業の許可基準における距離基準の撤廃について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
74	-	製造たばこ小売販売業の開業要件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
75	-	特定承継条件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
76	-	移転申請の申請緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
77	-	酒類・たばこ販売時の年齢確認に関する法制化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
78	-	一般酒類小売販売業免許申請時の添付書類の簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
79	-	酒類棚卸の柔軟な対応及び記帳帳票の簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
80	-	酒類・米の仕入・販売に関する記帳義務廃止について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
81	-	一般酒類小売業免許申請書類の簡素化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
82	-	一般酒類小売業免許の相続、法人成り等の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
83	-	フロン排出抑制法における作業従事者の資格取得手続きの緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
84	-	省エネ法第15条第1項の規定にて、提出が義務付けられている「定期報告書」の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
85	-	容器包装リサイクル法制度の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
86	-	容器包装リサイクル法における新たなインセンティブの導入について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
87	-	食品リサイクル法の定期報告書の業種区分の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
88	-	中型自動車運転免許制度の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会



		提案事項名	提案者
89	-	「菓子製造免許」の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
90	-	冷凍生地を中心温度必達の条件緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
91	-	冷凍食品を業務用レンジで加熱し提供する場合は調理行為の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
92	-	揚げ処理中の油脂劣化に関する規制の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
93	-	二酸化塩素の食品添加物としての使用規制緩和(現在は、小麦粉の漂白のみ)について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
94	-	「防火管理者・防災管理者の届出基準の明確化」及び「各消防署によって異なる防火管理者・防災管理者の届出書の統一」について 例：酒類販売管理者選任(解任)届出書	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
95	-	外国人就労査証(就労ビザ)取得時の規定に関する緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
96	-	畜肉加工品(輸入品)の動物検疫に関するルール変更について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
97	-	消費増税に伴う、景表法(ベタ付け景品の上限額)について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
98	-	特定商取引法の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
99	-	個人情報保護法の適用範囲の拡大(小規模事業者の適用除外の廃止)に伴う対応について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
100	-	独占禁止法審査手続に関する弁護士・依頼者間秘匿特権の導入	(公社)関西経済連合会
101	-	確定拠出年金の限度額の撤廃	(公社)関西経済連合会
102	-	フロン排出抑制法の簡易点検の頻度見直し	(公社)関西経済連合会
103	-	建築確認における国土交通大臣による図書省略認定制度の審査手続合理化	(公社)関西経済連合会
104	-	防耐火認定制度における認定試験制度の合理化及び他の法規制改正に伴う使用材料変更時の柔軟な対応の実施	(公社)関西経済連合会
105	-	消防設備士以外による簡易な消防設備工事の許可	(公社)関西経済連合会
106	-	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社
107	-	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社
108	-	保険会社本体による付随業務の拡大・明確化	(一社)生命保険協会
109	-	保険持株会社による外国の子会社対象会社の買収に係る特例措置	(一社)生命保険協会

		提案事項名	提案者
110	-	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会
111	-	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	(一社)生命保険協会
112	-	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会
113	-	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社
114	-	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社
115	-	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社
116	-	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	(一社)生命保険協会
117	-	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社
118	-	確定拠出年金の企業型における掛金の払込方法の弾力化	(一社)生命保険協会
119	-	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(一社)生命保険協会
120	-	確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和	(一社)生命保険協会
121	-	確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化	(一社)生命保険協会
122	-	国立大学法人等を員外貸出の対象に追加(国立大学法人等：国立大学法人および大学共同利用機関法人)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
123	-	動産・債権譲渡登記制度における登記取扱法務局の拡大等	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
124	-	信用組合も生協法に基づく共済代理店との締結を可能とするよう範囲の拡大を要望する	(一社)全国信用組合中央協会
125	-	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
126	-	保険商品の銀行窓販における中小企業従業員規制の撤廃	在日米商工会議所(ACCJ)
127	-	信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
128	-	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会
129	-	特定融資枠契約に関する法律における借主となれる企業の範囲に信用金庫連合会を追加	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
130	-	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会

		提案事項名	提案者
131	-	厚生年金基金における解散手続きの簡素化	(一社)生命保険協会
132	-	確定給付企業年金から確定拠出年金へ移換の申出にかかわる要件の緩和	(一社)生命保険協会
133	-	確定給付企業年金の給付設計の弾力化	(一社)生命保険協会
134	-	確定給付企業年金の一時金給付額の制限の緩和	(一社)生命保険協会
135	-	行政機関等からの照会に係る事務手続の簡素化	(一社)生命保険協会
136	-	法定調書に係るデータを所轄税務署宛て提出する際の事務手続の簡素化	(一社)生命保険協会
137	-	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会
138	-	固定資産税・都市計画税の納税通知書の交付から納期限までの期間の延長	(一社)生命保険協会
139	-	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)生命保険協会
140	-	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会
141	-	他信用金庫との共同子会社等の設立・運営を行いやすい環境整備に資する規制緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
142	-	基準料率適合審査結果の金融庁告示の保険会社事務所等での備置縦覧義務の撤廃	(一社)日本損害保険協会
143	-	確定拠出年金の柔軟な拠出限度額の設定および拠出限度額の引上げ	(一社)日本損害保険協会
144	-	確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	(一社)日本損害保険協会
145	-	個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ	(一社)日本損害保険協会
146	-	退職一時金(課税後)の個人型確定拠出年金への移換	(一社)日本損害保険協会
147	-	保険会社の常務に従事する取締役等の兼職認可の届出制への移行(グループ間限定)	(一社)日本損害保険協会
148	-	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	(一社)日本損害保険協会
149	-	保険契約の移転にかかわる手続きの簡素化	(一社)日本損害保険協会
150	-	保険持株会社と保険会社の子会社に係る届出関係事項の届出様式の統一化	(一社)日本損害保険協会
151	-	銀行等他の法律に規律ある者等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	(一社)日本損害保険協会

		提案事項名	提案者
152	-	確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和	(一社)日本損害保険協会
153	-	確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し	(一社)日本損害保険協会
154	-	「賃金構造基本統計調査」のデータ収集方法	(一社)日本損害保険協会
155	-	自動車盗難防止対策の強化に向け、イモビライザの標準装着化	(一社)日本損害保険協会
156	-	商業登記簿謄本の記載事項から会社代表者の住所を削除	(一社)日本損害保険協会
157	-	電子的手法による住民税額の決定通知・変更通知の義務付けおよび通知書フォーマットの統一化	(一社)日本損害保険協会
158	-	自動車盗難に使用可能なツールの所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本損害保険協会
159	-	預金取扱金融機関による提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
160	-	特殊車両通行許可の標準処理期間の見直し	日本行政書士会連合会
161	-	特殊車両通行許可の不許可処分の改革	日本行政書士会連合会
162	-	火力発電所の設置等に係る環境影響評価での環境大臣意見の取扱いの見直し等	日本経済団体連合会、電気事業連合会、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本鉄鋼連盟
163	-	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
164	-	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
165	-	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
166	-	共済代理店の範囲の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
167	-	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
168	-	計量法と非国際単位	欧州ビジネス協会
169	-	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
170	-	塩付けの非加熱肉と一本針	欧州ビジネス協会
171	-	確定拠出年金の脱退要件の緩和(ペナルティ課税を前提に任意脱退可能な制度設計とする)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫

		提案事項名	提案者
172	-	確定拠出年金運営管理機関の変更届出事項の簡素化等	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
173	-	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫
174	-	CtoC マーケットプレイスの出品促進のためのインセンティブ付与に係る景品規制について	(一社)新経済連盟
175	-	寝たきりの方等への出張理容、美容の改革考案について	個人
176	-	規制改革会議第3次答申を拝見して	個人
177	-	自動車の登録制度の問題と改善について	行政書士法人自動車登録センター新潟
178	-	特定行政書士による紛争性のある聴聞・弁明手続きの代理	個人
179	-	通算10年以上の在留となる場合の永住許可	個人
180	-	国内勧誘行為の明確化	民間企業
181	-	臨時報告書提出事由の明確化等	民間企業
182	-	株式の発行登録制度の見直し	民間企業
183	-	格付規制の見直し	民間企業
184	-	デジタル教科書の承認による教育イノベーション	(一社)新経済連盟
185	-	法令手続きの原則オンライン化を進めるための体系的な法的仕組みの導入	(一社)新経済連盟
186	-	自動車登録システムと自動車税の徴税システムの一体化	(公社)リース事業協会
187	-	税務書類や社会保障書類の書面による原本主義の撤廃について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
188	-	電子帳簿保存法規制の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
189	-	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)生命保険協会
190	-	電子帳簿保存の承認要件の緩和	民間企業
191	-	出張理容美容サービスの実施主体に関して一定の条件を望みます	個人
192	-	IT利活用推進のために必要な法整備に係る具体的な提案	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
193	-	株主総会の事業報告等のウェブ開示のデフォルト化	(一社)新経済連盟
194	-	金融商品取引契約等における説明方法としての電子書面交付のデフォルト化	(一社)新経済連盟
195	-	不動産取引における重要事項説明書面等の電子化	(一社)新経済連盟
196	-	不動産取引の重要事項説明での対面原則の完全解禁	(一社)新経済連盟
197	-	オンデマンド授業コンテンツにおける他者の著作物利用の際の権利制限規定の導入	(一社)新経済連盟
198	-	確定申告時の各種控除申請の添付書類の電子化	(一社)新経済連盟
199	-	リバースエンジニアリングに関する著作権法上の適法性の明確化	(一社)新経済連盟
200	-	包括的な権利制限規定の導入	(一社)電子情報技術産業協会
201	-	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話が利用可能な周波数の技術的条件の見直し	(一社)電子情報技術産業協会
202	-	政府の情報システム調達に関する改善要望	(一社)電子情報技術産業協会
203	-	技能実習申請の簡素化	(一社)電子情報技術産業協会
204	-	社会保険関連事務を業として行う場合の要件緩和	(一社)電子情報技術産業協会
205	-	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の適用強化	(一社)電子情報技術産業協会
206	-	外国人技能実習制度の実習期間延長に伴う「短期在留外国人の脱退一時金」の見直し	(一社)日本経済団体連合会
207	-	特定活動(アマチュアスポーツ選手)の在留資格の取得要件について	(一社)日本経済団体連合会
208	-	外国人留学生の進学時の待機期間における資格外活動許可申請の見直し	(一社)日本経済団体連合会
209	-	遊覧飛行(操縦体験)における	民間企業

## 地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	公開空地等の通路・広場等に屋根・ピロティを設置する場合の建築基準法上の建築面積の取扱いの緩和	個人
2	-	歩行者天国における催事開催許可の弾力化・柔軟化	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
3	-	古物の買受を非対面で行う場合の規制緩和	(一社)新経済連盟
4	-	店舗納品時、配送車両の駐車スペース確保について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
5	-	貨物運送事業法の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
6	-	用途地域内の用途制限(出店制限)の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
7	-	市街化調整区域での開発制限の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
8	-	都市計画決定及び都市計画による土地収用等の手順の再考	(公社)関西経済連合会
9	-	既存建物の大規模修繕・模様替え、増築の建築確認申請の緩和	(公社)関西経済連合会
10	-	特殊車両の通行許可に関わる許可条件の見直し	新潟適正安全輸送会議
11	-	貸切バスの営業区域拡大の恒常化とインバウンド以外への範囲拡大	日本行政書士会連合会
12	-	災害発生時、通行規制区域内への侵入許可について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
13	-	開発申請の建築手続きについての期間短縮、簡素化の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
14	-	農地転用の建築手続きについての期間短縮、簡素化の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
15	-	土地用途規制に対する柔軟な対応	(公社)関西経済連合会
16	-	シェアリングエコノミー活性化に必要な法的措置に係る具体的提案	(一社)新経済連盟
17	-	一般住宅・住居を利用した民泊の旅館業法の適用除外	(一社)日本経済団体連合会